

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 伊 東 祐 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福 澤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 福 澤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

株式会社LIFULL名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	19,168 (11,585)	17,360 (9,169)	36,405
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,564	813	1,518
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,124 (560)	119 (519)	939
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,358	676	2,752
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	31,112	32,514	32,456
資産合計 (百万円)	49,782	50,619	51,166
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	8.72 (4.38)	0.93 (4.06)	7.31
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	8.70	0.93	7.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.5	64.2	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,655	12	6,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	74	1,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,497	1,593	5,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,791	15,148	16,510

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第29期に行った企業結合について、第29期においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いました。第30期において当該配分が完了したことから、第29期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、2023年1月に行われたFazWaz Thailand Co. Ltd.との企業結合、及び、2023年3月に行われたMedios de Clasificados, S.De R.L. de CVとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、あらゆるステークホルダーに配慮した健全な事業活動を通じ、当社グループの企業価値向上を追求するだけでなく、持続的な社会の発展に貢献することを目指しております。

当期における事業環境は、国内においては、雇用・所得環境に改善の動きがみられること等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、エネルギー高騰や円安基調の継続等に起因する物価上昇感から個人消費の回復は限定的となっております。

当社の主要な事業領域である建設・不動産業界においては、新築着工件数の減少と、資材・人件費高騰等による新築物件の価格上昇が継続しており、当第2四半期（10月～3月）の全国移動者数は前年から1.4%減少しております。

海外においては、世界的な金融引き締めに伴う影響や海外景気の下振れなどもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業であるHOME'S関連事業と海外事業を中心に、中期経営計画（2021年～2025年）の達成に向け収益力の拡大に努め、中長期的な事業成長の継続を目指した積極的な投資を継続すると共に、主力事業へ経営リソースの集中を行っております。2024年2月には、「LIFULLトランクルーム」の運営を行っていた株式会社LIFULL SPACEの株式譲渡を実施しました。

これらの結果、当第2四半期の売上収益は17,360百万円（前年同期比、以下同 9.4%）となりましたが、前期に計上されている一時的な地方創生ファンドの売上収益2,117百万円を除くと、前年同期比+309百万円（+1.8%）の増収となっております。

一方で海外事業の売上及び収益性拡大のために経営体制の見直しを行っており、前CEOの退任や体制移行に伴う一時的な費用が発生していることや、国内のHOME'S関連事業の広告宣伝費の投下時期の前年との違い等により、営業利益971百万円（同 43.2%）、税引前四半期利益813百万円（同 48.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益119百万円（同 89.4%）と減益となりました。

また、当第2四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失）は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失）	
	金額	前年同期比（％）	金額	前年同期比（％）
(1) HOME'S関連事業	12,106	1.2	1,095	17.8
(2) 海外事業	4,079	5.1	732	（注2）
(3) その他	1,177	64.6	252	（注3）

（注1）セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

（注2）前年同期のセグメント損失は223百万円であります。

（注3）前年同期のセグメント利益は55百万円であります。

HOME'S関連事業

当セグメントは、不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」や不動産投資と収益物件の検索サイト「健美家」及び関連事業で構成されています。

当期は前期から引き続き、クライアント・ユーザーへの価値提供の向上と競争力強化に向けて、より一人ひとりにぴったりの住まい探しを提案し成約確度の高い送客を行えるよう、AI技術を活用した新技術の開発や、UX・UIを含むユーザー体験の向上に向けた改修、クライアントネットワークの拡大・強化に取り組んでいます。

当第2四半期では、国内の移動者数がほぼ横ばいの状況の中、各種施策の効果によりトラフィックは順調に進捗しており、売上収益は12,106百万円（前年同期比+1.2%）となりました。期初計画に沿って、繁忙期（2024年1月～3月）にテレビCMやリスティング広告を投下しており、2023年9月期との広告宣伝費の投下時期の違いから、セグメント利益は1,095百万円（同 17.8%）となりました。

海外事業

当セグメントは、主にLIFULL CONNECTが運営する不動産・住宅情報のポータルサイトとアグリゲーションサイト、DXエージェント等により構成されています。

当期も、引き続き成長戦略「Moving to Direct」（ユーザーとクライアントへのサービス提供価値を高めながらDXエージェントビジネス（ ）やポータルサイトへの投資を強化する戦略）に注力しており、売上の拡大と収益性の回復に向けて、2023年12月から役員と経営体制の変更を行っております。

DXエージェントビジネス：テクノロジーを活用した不動産取引。2023年1月より連結したFazWaz Thailand Co. Ltd,を中心に展開。

当第2四半期の売上収益は4,079百万円（前年同期比+5.1%）となりました。2023年1月にFazWaz Thailand Co. Ltd,、2023年3月にMedios de Clasificados, S. De R.L. de CVを連結開始したことが主な増収要因となります。一方で、アグリゲーションサイトの減収に加え、前CEOの退任や体制移行に伴う一時的な費用が発生していることから、セグメント損失は732百万円（前年同期はセグメント損失223百万円、508百万円の悪化）となりました。

ポータルサイトでは営業人員とクライアントネットワーク強化が順調に進捗しておりますが、アグリゲーションサイトで事業環境の変化による世界的なトラフィック減少が継続しており、DXエージェントではエージェントの品質向上のために一時的に採用計画に遅れが生じ、当第2四半期までの計画に遅延が生じております。

売上収益と収益性の拡大に向けて、経営体制の変更のほか、アグリゲーションサイトでは、トラフィック改善に向けたUX・UIの改修と、新商品の拡販等によるCPC単価の拡大等に取り組んでいます。DXエージェントは、当第2四半期連結会計期間（1月～3月）のエージェント数増加に伴い、足元では成約件数が拡大しております。

その他

その他は、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL 介護」、地方創生事業等により構成されています。

当第2四半期の売上収益は1,177百万円（前年同期比 64.6%）、セグメント損失は252百万円（前年同期はセグメント利益55百万円、308百万円の悪化）となりました。前期に地方創生ファンドのホテル案件売却により一時的に売上が増加したことによる減収であり、その売上（2,117百万円）を除くと売上収益は前年同期比 2.6%となります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社投資家情報サイトより、2024年5月14日発表の「2024年9月期 第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://ir.lifull.com/ir/ir-data/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 ・ ・ ・ 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上収益の推移 ・ ・ ・ セグメント別売上収益の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 ・ ・ ・ セグメント別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス ・ ・ ・ セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ ・ ・ ・ 損益計算書（簡易版）、セグメント別売上収益、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 ・ ・ ・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2)財政状態

(流動資産)

流動資産の残高は22,544百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ519百万円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少1,362百万円、売掛金及びその他の短期債権の増加271百万円、その他の短期金融資産の増加260百万円、及び、その他の流動資産の増加311百万円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は28,074百万円となり、前期末に比べ28百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の減少77百万円、使用権資産の減少257百万円、のれんの増加494百万円、無形資産の減少397百万円、持分法で会計処理されている投資の増加48百万円、その他の長期金融資産の増加410百万円、及び、繰延税金資産の減少267百万円であります。

以上の結果、当第2四半期末の資産合計は50,619百万円となり、前期末に比べ547百万円減少しております。

(流動負債)

流動負債の残高は11,851百万円となり、前期末に比べ275百万円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の増加311百万円、借入金の減少777百万円、リース負債の増加4百万円、未払法人所得税の減少46百万円、及び、その他の流動負債の増加232百万円であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は6,159百万円となり、前期末に比べ325百万円減少しております。主な要因は、借入金の増加2百万円、リース負債の減少257百万円、その他の長期金融負債の減少68百万円、繰延税金負債の減少32百万円、及び、その他の非流動負債の増加30百万円であります。

以上の結果、当第2四半期末の負債合計は18,011百万円となり、前期末に比べ601百万円減少しております。

(資本)

当第2四半期末における資本の残高は32,607百万円となり、前期末に比べ53百万円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加119百万円、その他の包括利益によるその他の資本の構成要素の増加557百万円、株式報酬取引による資本剰余金の減少21百万円、非支配持分株主との資本取引による資本剰余金の減少51百万円、及び、剰余金の配当による利益剰余金の減少545百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,655	12	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	990	74	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,497	1,593	2,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（百万円）	2,729	1,362	1,367

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、15,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は12百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、前第2四半期）の増加した資金2,655百万円と比べ、2,668百万円の減少となりました。主な要因は、税引前四半期利益が813百万円と前第2四半期に比べ750百万円減少したこと、減価償却費及び償却費が1,010百万円と前第2四半期に比べ8百万円減少したこと、売掛金及びその他の短期債権の増減額が145百万円と前第2四半期に比べ613百万円増加したこと、買掛金及びその他の短期債務の増減額が38百万円と前第2四半期に比べ31百万円減少したこと、その他が1,232百万円と前第2四半期に比べ2,524百万円減少したこと、及び、法人所得税の支払額が491百万円と前第2四半期に比べ73百万円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は74百万円となり、前第2四半期の減少した資金990百万円と比べ、1,065百万円の増加となりました。主な要因は、前第2四半期は子会社の取得による支出が1,096百万円、関連会社の売却による収入が858百万円それぞれ発生していたこと、当第2四半期は資本性金融資産の取得による支出が98百万円、子会社株式の売却による収入が939百万円、関連会社株式の取得による支出が124百万円それぞれ発生したこと、有形固定資産の取得による支出が51百万円と前第2四半期に比べ32百万円減少したこと、無形資産の取得による支出が57百万円と前第2四半期に比べ263百万円減少したこと、貸付による支出が1,567百万円と前第2四半期に比べ264百万円増加したこと、貸付金の回収による収入が997百万円と前第2四半期に比べ78百万円増加したこと、及び、その他が34百万円と前第2四半期に比べ1百万円減少したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,593百万円となり、前第2四半期の減少した資金4,497百万円と比べ、2,903百万円の増加となりました。主な要因は、前第2四半期は自己株式の取得による支出が1,000百万円発生していたこと、当第2四半期は長期借入れによる収入が100百万円、非支配持分からの子会社持分取得による支出が65百万円、非支配持分からの払込による収入が100百万円それぞれ発生したこと、短期借入れによる収入が300百万円と前第2四半期に比べ200百万円増加したこと、短期借入金の返済による支出が914百万円と前第2四半期に比べ585百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が200百万円と前第2四半期に比べ1,177百万円減少したこと、配当金の支払額が544百万円と前第2四半期に比べ248百万円増加したこと、及び、非支配持分への配当金の支払額が1百万円と前第2四半期と比べ54百万円減少したこと等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期の研究開発費の総額は64百万円であります。

(6)従業員数

当第2四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,239,870	134,239,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	134,239,870	134,239,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		134,239,870		9,716		9,982

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
井上 高志	東京都港区	42,476,700	33.19
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	23,797,100	18.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,597,700	9.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,269,300	5.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,881,000	3.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,282,000	2.56
五味 大輔	長野県松本市	2,500,000	1.95
CACEIS BKES DCV CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUNDA POZUELO DE AL ARCON MADRID SPAIN(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,305,455	1.80
LIFULL従業員持株会	東京都千代田区麹町1丁目4-4	1,372,259	1.07
JPMORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1)	788,255	0.62
計		100,269,769	78.33

1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式6,245,175株があります。
3. 井上高志氏の所有株式数は実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,245,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,968,000	1,279,680	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 26,770		
発行済株式総数	134,239,870		
総株主の議決権		1,279,680	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	6,245,100		6,245,100	4.65
計		6,245,100		6,245,100	4.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,510	15,148
売掛金及びその他の短期債権	7	4,630	4,901
その他の短期金融資産	7	1,183	1,443
その他の流動資産		739	1,050
流動資産合計		23,064	22,544
非流動資産			
有形固定資産		1,045	968
使用権資産		2,100	1,842
のれん		16,349	16,843
無形資産		3,285	2,888
持分法で会計処理されている投資		536	584
その他の長期金融資産	7	2,040	2,450
繰延税金資産		2,735	2,467
その他の非流動資産		9	28
非流動資産合計		28,102	28,074
資産合計		51,166	50,619

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	7	3,259	3,571
借入金	7	5,329	4,551
リース負債		698	702
未払法人所得税		598	552
その他の流動負債		2,241	2,473
流動負債合計		12,127	11,851
非流動負債			
借入金	7	297	299
リース負債		1,464	1,207
引当金		511	511
その他の長期金融負債	7	3,585	3,516
繰延税金負債		571	538
その他の非流動負債		54	84
非流動負債合計		6,485	6,159
負債合計		18,612	18,011
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		9,716	9,716
資本剰余金		10,035	9,962
利益剰余金		11,662	11,236
自己株式		2,009	2,009
その他の資本の構成要素		3,051	3,608
親会社の所有者に帰属する持分合計		32,456	32,514
非支配持分		97	93
資本合計		32,554	32,607
負債及び資本合計		51,166	50,619

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,8	19,168	17,360
売上原価		2,569	1,071
売上総利益		16,599	16,288
販売費及び一般管理費		15,429	16,171
その他の収益		702	1,048
その他の費用		160	194
営業利益		1,711	971
金融収益		4	68
金融費用		38	151
持分法投資損益(損失は)		112	75
税引前四半期利益		1,564	813
法人所得税費用		400	698
四半期利益		1,164	115
以下に帰属する四半期利益(損失)			
親会社の所有者に帰属		1,124	119
非支配持分に帰属		39	3
合計		1,164	115

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	8.72	0.93
希薄化後1株当たり四半期利益	11	8.70	0.93

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,8	11,585	9,169
売上原価		2,240	543
売上総利益		9,344	8,626
販売費及び一般管理費		8,457	8,498
その他の収益		18	938
その他の費用		16	38
営業利益		888	1,027
金融収益		0	39
金融費用		19	78
持分法投資損益(損失は)		42	39
税引前四半期利益		827	949
法人所得税費用		231	433
四半期利益		596	515
以下に帰属する四半期利益(損失)			
親会社の所有者に帰属		560	519
非支配持分に帰属		36	3
合計		596	515

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	4.38	4.06
希薄化後1株当たり四半期利益	11	4.36	4.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	1,164	115
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	15	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	15	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	434	557
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	184	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	250	557
その他の包括利益(税引後)	234	557
四半期包括利益合計	1,398	672
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,358	676
非支配持分に帰属	39	3
合計	1,398	672

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	596	515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	11	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	11	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算差額	633	727
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	633	727
その他の包括利益(税引後)	622	731
四半期包括利益合計	1,218	1,247
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	1,182	1,251
非支配持分に帰属	36	3
合計	1,218	1,247

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年10月1日残高		9,716	10,033	11,018	1,009	1,233	30,991	131	31,123
四半期利益		-	-	1,124	-	-	1,124	39	1,164
その他の包括利益		-	-	-	-	234	234	-	234
四半期包括利益合計		-	-	1,124	-	234	1,358	39	1,398
剰余金の配当	6	-	-	296	-	-	296	59	356
株式報酬取引		-	52	-	-	6	58	-	58
利益剰余金への振替		-	-	44	-	44	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	1,000	-	1,000	-	1,000
所有者との取引額等合計		-	52	341	1,000	50	1,238	59	1,297
2023年3月31日残高		9,716	10,085	11,801	2,009	1,518	31,112	111	31,224

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日残高		9,716	10,035	11,662	2,009	3,051	32,456	97	32,554
四半期利益		-	-	119	-	-	119	3	115
その他の包括利益		-	-	-	-	557	557	-	557
四半期包括利益合計		-	-	119	-	557	676	3	672
剰余金の配当	6	-	-	545	-	-	545	1	547
株式報酬取引		-	21	-	-	0	21	-	21
非支配持分株主との資本取引		-	51	-	-	-	51	0	51
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	73	545	0	0	618	1	619
2024年3月31日残高		9,716	9,962	11,236	2,009	3,608	32,514	93	32,607

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,564	813
減価償却費及び償却費	1,018	1,010
金融収益	4	68
金融費用	38	151
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)	758	145
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)	7	38
その他	1,291	1,232
小計	3,142	489
利息及び配当金の受取額	4	18
利息の支払額	74	29
法人所得税の支払額	417	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,655	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の取得による支出	-	98
有形固定資産の取得による支出	84	51
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形資産の取得による支出	321	57
子会社の取得による支出	1,096	-
子会社株式の売却による収入	-	939
関連会社株式の取得による支出	-	124
関連会社の売却による収入	858	-
貸付による支出	1,302	1,567
貸付金の回収による収入	918	997
その他	36	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	300
短期借入金の返済による支出	1,500	914
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	1,377	200
配当金の支払額	296	544
リース負債の返済による支出	372	367
非支配持分への配当金の支払額	56	1
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	-	65
非支配持分からの払込による収入	-	100
自己株式の取得による支出	1,000	0
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497	1,593
現金及び現金同等物の為替変動による影響	102	169
現金及び現金同等物の減少額	2,729	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	16,521	16,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,791	15,148

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麹町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外事業」の2報告セグメントに区分しております。

なお、当社グループの連結子会社であるLIFULL Tech Vietnam Co.,Ltd及びLIFULL Tech Malaysia SDN.BHD.について、従来はLIFULL HOME'Sと外部からの開発案件の受託を主な事業としておりましたが、LIFULL HOME'Sの受託案件を中心に行い当該事業の加速に寄与する計画に変更いたしました。

この変更に伴い、当第2四半期累計期間より、LIFULL Tech Vietnam Co.,Ltd及びLIFULL Tech Malaysia SDN.BHD.が属する報告セグメントを海外事業からHOME'S関連事業に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	主に不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」や不動産投資と収益物件の情報サイト「健美家」、及び関連事業等
海外事業	主に海外の不動産・住宅情報サイトや不動産取引支援を行うDXエージェント等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外事業		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	11,959	3,883	3,326	19,168
セグメント間の売上収益	4	-	-	4
計	11,963	3,883	3,326	19,173
セグメント利益(損失)(注1)	1,333	223	55	1,164
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	548	406	56	1,011

(単位：百万円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	19,168
セグメント間の売上収益	4	-
計	4	19,168
セグメント利益(損失)(注1)	5	1,170
その他の収益及び費用(純額)		541
営業利益		1,711
金融収益及び費用(純額)		33
持分法投資損益(損失)		112
税引前四半期利益		1,564
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	1,011

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外事業		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,462	2,419	2,704	11,585
セグメント間の売上収益	2	-	-	2
計	6,464	2,419	2,704	11,587
セグメント利益(損失)(注1)	733	17	168	884
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	263	223	36	523

(単位:百万円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	11,585
セグメント間の売上収益	2	-
計	2	11,585
セグメント利益(損失)(注1)	2	887
その他の収益及び費用(純額)		1
営業利益		888
金融収益及び費用(純額)		18
持分法投資損益(損失)		42
税引前四半期利益		827
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	523

(注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外事業		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	12,102	4,079	1,177	17,360
セグメント間の売上収益	3	-	-	3
計	12,106	4,079	1,177	17,364
セグメント利益(損失)(注1)	1,095	732	252	110
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	542	436	23	1,002

(単位:百万円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	17,360
セグメント間の売上収益	3	-
計	3	17,360
セグメント利益(損失)(注1)	7	117
その他の収益及び費用(純額)		853
営業利益		971
金融収益及び費用(純額)		82
持分法投資損益(損失)		75
税引前四半期利益		813
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	1,002

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外事業		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,575	1,986	608	9,169
セグメント間の売上収益	2	-	-	2
計	6,577	1,986	608	9,172
セグメント利益(損失)(注1)	399	123	152	123
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	270	221	11	503

(単位:百万円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	9,169
セグメント間の売上収益	2	-
計	2	9,169
セグメント利益(損失)(注1)	3	127
その他の収益及び費用(純額)		899
営業利益		1,027
金融収益及び費用(純額)		38
持分法投資損益(損失)		39
税引前四半期利益		949
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	503

(注) 1 セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、レンタル収納スペース情報検索サイト「LIFULLトランクルーム」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。
配当金の総額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日	普通株式	2.25	296	2022年9月30日	2022年12月23日

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日	普通株式	4.26	545	2023年9月30日	2023年12月22日

7. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年9月30日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する金 融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権	-	4,630	4,630
その他の短期金融資産	-	1,183	1,183
その他の長期金融資産	444	1,595	2,040
合計	444	7,409	7,853

(金融負債)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務	-	3,259	3,259
借入金(流動)	-	5,329	5,329
借入金(非流動)	-	297	297
その他の長期金融負債	3,053	-	3,053
合計	3,053	8,886	11,939

当第2四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定する金 融資産	合計
売掛金及びその他の短期債権	-	4,901	4,901
その他の短期金融資産	-	1,443	1,443
その他の長期金融資産	541	1,908	2,450
合計	541	8,254	8,795

(金融負債)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する 金融負債	合計
買掛金及びその他の短期債務	-	3,571	3,571
借入金(流動)	-	4,551	4,551
借入金(非流動)	-	299	299
その他の長期金融負債	3,185	-	3,185
合計	3,185	8,422	11,608

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産(注2)	1,583	1,662	1,904	1,936
償却原価で測定する金融負債 借入金(注3)	526	526	348	348

(注)1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」のうち、貸付金及び債権と敷金及び保証金を記載しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおり、当初の契約期間が短期の借入金は含めておりません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(b) 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- レベル1 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	444	444
金融負債				
FVTPLの金融負債	-	-	3,053	3,053

(注)前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTOCIの資本性金融資産	-	-	541	541
金融負債				
FVTPLの金融負債	-	-	3,185	3,185

(注)当第2四半期連結累計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) FVTOCIの資本性金融資産

FVTOCIの資本性金融資産は、主として非上場株式で構成されており、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続きに基づき、独立した第三者間取引による直近の取引価格、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。当該公正価値の測定には、対象銘柄における純資産価額等の観察可能でないインプットを利用しています。

(b) FVTPLの金融負債

FVTPLの金融負債は、企業結合に伴う条件付対価(その他の長期金融負債)であり、割引将来キャッシュ・フローモデルを用いて、将来の業績等を考慮した支払額の現在価値により公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	
	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTOCIの 資本性金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	751	-	444	3,053
利得及び損失合計				
損益	-	-	-	31
その他の包括利益	33	-	0	-
取得	-	-	98	-
企業結合	-	2,007	-	-
売却	-	-	-	-
回収	24	-	-	-
その他	-	60	-	101
期末残高	693	2,067	541	3,185

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」、「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間の「FVTOCIの資本性金融資産」に含まれております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の金額は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間より連結子会社であるLIFULL Tech Vietnam Co.,Ltd及びLIFULL Tech Malaysia SDN.BHD.が属する報告セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「5.セグメント情報 (1)報告セグメントの概要」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	11,654	-	-	11,654
海外メディア	-	3,883	-	3,883
その他	304	-	3,326	3,630
顧客との契約から生じる収益	11,959	3,883	3,326	19,168

(注) その他の源泉から生じる収益の重要性は乏しいため、その他に含めて表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	HOME'S関連事業	海外事業	その他	合計
LIFULL HOME'S	11,704	-	-	11,704
海外メディア	-	4,079	-	4,079
その他	397	-	1,177	1,575
顧客との契約から生じる収益	12,102	4,079	1,177	17,360

(注) その他の源泉から生じる収益の重要性は乏しいため、その他に含めて表示しています。

	主な財又はサービスの内容
LIFULL HOME'S	物件情報掲載のためのプラットフォームの提供、LIFULL HOME'S内の広告掲載サービス、ユーザー送客サービス
海外メディア	不動産・住宅等のアグリゲーションサイトの検索連動型広告、広告掲載、不動産取引支援を行うDXエージェント
その他	『LIFULL介護』、『LIFULLトランクルーム』、『LIFULL引越し』等の広告関連サービス、地方創生事業、地域創生ファンド等

9. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金費用は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積り計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

10. 企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

(FazWaz Thailand Co. Ltd.)

2023年1月1日に行われたFazWaz Thailand Co. Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結累計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,065百万円は、会計処理の確定により595百万円減少し、2,469百万円となっております。のれんの減少は、無形資産の増加744百万円、及び、繰延税金負債の増加148百万円によるものであります。

確定後の内訳は以下の通りです。

企業結合日における取得資産及び引受負債の認識額

(単位：百万円)

取得対価	
現金	995
条件付対価	2,007
取得資産及び引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	248
売掛金及びその他の短期債権	398
その他の流動資産	24
無形資産	744
その他の非流動資産	14
買掛金及びその他の短期債務	550
未払法人所得税	17
その他の流動負債	102
繰延税金負債	148
その他の非流動負債	77
合計	533
のれん(注)1,2	2,469

(注)1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

2. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいない金額はありません。

11. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,124	119
基本的期中平均普通株式数(株)	128,929,338	127,994,729
希薄化性潜在的普通株式の影響	371,525	350,974
希薄化後の期中平均普通株式数	129,300,863	128,345,703
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	8.72	0.93
希薄化後1株当たり四半期利益	8.70	0.93

(注)1 当社及びグループ会社が発行する新株予約権は、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	560	519
基本的期中平均普通株式数(株)	127,994,884	127,994,707
希薄化性潜在的普通株式の影響	422,884	335,553
希薄化後の期中平均普通株式数	128,417,768	128,330,260
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.38	4.06
希薄化後1株当たり四半期利益	4.36	4.05

(注)1 当社及びグループ会社が発行する新株予約権は、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に当社代表取締役社長執行役員 伊東祐司によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社LIFULL
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIFULLの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社LIFULL及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。